



元文科初第1506号
令和2年2月20日

各都道府県知事 殿
各都道府県教育委員会教育長

文部科学省初等中等教育局長
丸山 洋 司

(印影印刷)

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱の制定について（通知）

今般、別添のとおり、「公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱」（令和2年2月20日付け元文科初第1506号）を制定しましたので通知します。

また、各都道府県教育委員会におかれましては、本件について速やかに域内市区町村（政令指定都市を含む）の教育委員会に対しても周知いただきますよう御願いたします。

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱

元文科初第1506号
令和2年2月20日
文部科学大臣決定

(通則)

第1条 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（以下「補助金」という。）の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「施行令」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

第2条 この補助金は、公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校において情報通信ネットワーク環境施設を整備するために必要とする経費を地方公共団体に対して補助することにより、もって多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させることを目的とする。

(交付の対象及び算定割合)

第3条 文部科学大臣（以下「大臣」という。）は、地方公共団体が公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として大臣が認める経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。

なお、補助対象となる工事費の上限を3,000万円（学校単位）、下限を400万円（学校設置者単位）とする。

- 2 工事費の内容及び算定割合は別表のとおりとする。
- 3 事業に対する交付額は、地方公共団体ごとに次に掲げる式により算定するものとする。

交付額＝A＋B

A：工事費に算定割合を乗じた額

B：事務費（Aに100分の1を乗じた額）

(交付の申請)

第4条 補助金の交付の申請については、地方公共団体は、大臣に対し、交付申請書（別記様式1）に必要な書類を添付して提出するものとする。

- 2 前項の場合において、補助金の交付を受けようとする者が市（東京都の特別区を含む。以下同じ。）町村（市町村の組合を含む。以下同じ。）であるときは、

都道府県教育委員会を経由するものとする。

(交付の決定)

第5条 大臣は、前条の規定による交付申請書の提出があったときは、その内容を審査し、補助金の交付の決定をしたときは、交付決定通知書（別記様式2）により速やかにその決定の内容及びこれに条件を附した場合にはその条件を交付の申請をした者に通知するものとする。

2 前項の場合において、交付の申請をした者が市町村であるときは、交付の決定の内容及びこれに条件を附した場合にはその条件を都道府県教育委員会が交付の申請をした者に通知するものとする。

3 交付の申請が文部科学省に到達してから交付の決定を行うまでに通常要すべき標準的な期間は30日とする。

4 前条第2項の場合において、当該申請が都道府県教育委員会に到達してから文部科学省に到達するまでに通常要すべき標準的な期間は30日とする。

(申請の取下げ)

第6条 前条の通知を受けた者は、補助金の交付の決定の内容又はこれに附された条件に不服があるときは、申請の取下げをすることができる。

2 前項の取下げをしようとするときは、補助金の交付の決定の通知を受けた日から起算して30日以内に、大臣に申請取下書（別記様式3）を提出しなければならない。

3 前項の場合において、前条の通知を受けた者が市町村であるときは、都道府県教育委員会を経由するものとする。

4 前二項の場合において、当該申請が都道府県教育委員会に到着してから文部科学省に到着するまでの期間は30日とする。

(経費の効率的使用等)

第7条 地方公共団体は、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、補助事業の運営上、一般の競争に付することが困難又は不相当である場合は、指名競争に付し、又は随意契約をすることができる。

(交付の決定の内容の変更)

第8条 地方公共団体が交付の決定の内容を変更しようとする場合には、大臣に内容変更承認申請書（別記様式4）を提出し、その承認を受けなければならない。ただし、交付決定額に変更をきたすことがない場合は、この限りではない。

2 大臣は、前項の承認をしたときは、速やかにその変更の内容を地方公共団体に通知（別記様式5）するものとする。

- 3 前二項の場合において、地方公共団体が市町村であるときは、都道府県教育委員会を経由するものとする。

(事業の中止又は廃止)

第9条 地方公共団体は、補助事業を中止又は廃止しようとするときは、事業中止（廃止）承認申請書（別記様式6）を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

- 2 大臣は、前項の承認をしたときは、速やかにその内容を地方公共団体に通知（別記様式7）するものとする。
- 3 前二項の場合において、地方公共団体が市町村であるときは、第8条第3項の規定を準用するものとする。

(事業の遅延の届出)

第10条 地方公共団体は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合には、大臣に事業遅延報告書（別記様式8）を提出しなければならない。

- 2 前項の場合において、地方公共団体が市町村であるときは、都道府県教育委員会を経由するものとする。

(状況報告)

第11条 地方公共団体は、大臣から要求があった場合は、速やかに状況報告書（別記様式9）を提出しなければならない。

- 2 前項の場合において、地方公共団体が市町村であるときは、第10条第2項の規定を準用するものとする。

(事業の遂行等の命令)

第12条 大臣は、補助事業が交付の決定の内容又はこれに附した条件に従って遂行されていないと認めるときは、地方公共団体に対し、これらに従って当該事業を遂行すべきことを命ずることができる。

- 2 大臣は、地方公共団体が前項の命令に違反したときは、補助事業の遂行の一時停止を命ずることができる。
- 3 前二項の場合において、地方公共団体が市町村であるときは、都道府県教育委員会が行うことができるものとする。

(実績報告)

第13条 地方公共団体は、補助事業が完了した日（第9条により事業の中止又は廃止の承認を受けたときは、当該承認を受けた日）から起算して30日を経過した日又は事業が完了した日の属する会計年度の翌年度の4月10日のいずれか早い日までに、大臣に事業完了実績報告書（別記様式10）を提出して行

うものとする。

- 2 地方公共団体は、補助事業が完了せずに補助金の交付の決定をした日の属する国の会計年度が終了した場合は、当該年度の翌年度の4月10日までに年度終了実績報告書（別記様式11）を大臣に提出しなければならない。
- 3 前二項の場合において、地方公共団体が市町村であるときは、都道府県教育委員会に提出するものとする。

（補助金の額の確定等）

第14条 大臣は、前条の規定による実績報告書の提出を受けた場合において、その実績報告書の審査及び必要に応じて行う調査により、補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、地方公共団体に通知（別記様式12）するものとする。

- 2 前項の場合において、地方公共団体が市町村であるときは、都道府県教育委員会が交付すべき補助金の額を確定し、地方公共団体に通知するものとする。
- 3 大臣は、地方公共団体に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。
- 4 前項の場合において、地方公共団体が市町村であるときは、都道府県教育委員会が返還を命ずるものとする。
- 5 第3項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とする。ただし、当該補助金の返還のための予算措置につき、地方公共団体議会の議決を必要とする場合その他やむを得ない事情により、この期限により難しい場合には、地方公共団体の申請に基づき、補助金の額の確定の通知の日から90日以内で大臣が別に定める日以内とすることができる。なお、返還期限内に納付がない場合は、未納に係る期間に応じ、その未納付額につき、年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。
- 6 前項の場合において、地方公共団体が市町村であるときは、返還期限は都道府県教育委員会から返還命令のなされた日から20日以内とする。ただし、この期限により難しい場合には、補助金の額の確定の通知の日から90日以内で都道府県教育委員会が別に定める日以内とすることができる。なお、返還期限内に納付がない場合は、都道府県教育委員会が当該延滞金を徴するものとする。

（是正のための措置）

第15条 大臣は、第13条の規定に基づき報告を受けた事業の成果が補助金の決定の内容及びこれに附した条件に適合しないと認めるときは、当該事業につき、これに適合させるための措置をとるべきことを地方公共団体に対して命ずることができる。

- 2 前項の場合において、地方公共団体が市町村であるときは、都道府県教育委

員会が行うことができるものとする。

(交付決定の取消等)

第 16 条 大臣は、第 9 条に規定する補助事業の中止又は廃止の申請があった場合又は次の各号の一に該当する場合には、交付の決定の全部若しくは一部の取り消し、又は変更することができる。

- (1) 地方公共団体が、法令、本要綱、補助金の交付決定の内容又はこれに附した条件又は法令若しくは本要綱に基づく大臣の処分若しくは指示に違反した場合
- (2) 地方公共団体が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
- (3) 地方公共団体が、補助事業に関して不正、怠慢、虚偽、その他不適当な行為をした場合
- (4) 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

2 大臣は、前項の規定により交付の決定の取消又は変更を行ったときは、速やかに地方公共団体に通知（別記様式 13）するものとする。

3 大臣は、第 1 項の規定により交付の決定の取消を行った場合は、交付した補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

4 大臣は、第 1 項第 1 号から第 3 号までの理由により前項の返還を命ずる場合には、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利 10.95%の割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

5 第 3 項に基づく補助金の返還及び前項の加算金の納付については、第 14 条第 5 項の規定を準用する。

(立入検査等)

第 17 条 大臣は、補助金に係る予算の執行の適正を期するため必要があるときは、地方公共団体に対して報告をさせ、又は文部科学省職員にその事務所等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 前項の場合において、地方公共団体が市町村であるときは第 15 条第 2 項の規定を準用するものとする。

(財産の管理等)

第 18 条 地方公共団体は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

2 大臣は、地方公共団体が取得財産等を処分することにより、収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を国に納付させること

ができる。

(財産の処分の制限)

第 19 条 取得財産等のうち施行令第 13 条第 4 号の規定により、大臣が定める機械及び重要な器具は、取得価格又は効用の増加価格が 1 個又は 1 組 50 万円以上の機械及び重要な器具とする。

2 適正化法第 22 条に定める財産の処分を制限する期間は、大臣が別に定める期間とする。

3 地方公共団体は、前項により定められた期間中において、処分を制限された取得財産等を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供しようとするときは、財産処分申請書を大臣に提出し、あらかじめその承認を受けなければならない。

4 前条第 2 項の規定は、前項の承認をする場合に準用する。

(補助金の経理)

第 20 条 地方公共団体は、補助事業の経理について、補助事業以外の経理と明確に区分し、その収支の状況を帳簿によって明らかにしておくとともに、当該帳簿及び収支に関する証拠書類を補助事業の完了した日の属する会計年度の終了後 5 年間保存しておかななければならない。

附 則

この要綱は、令和 2 年 2 月 2 0 日から施行する。

別表

工事費の内容	算定割合
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校に校内LANを新設又は更新するために必要な経費 ・ 小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の小学部及び中学部に電源キャビネットを校内LAN整備と一体として新設又は更新するために必要な経費 	2分の1

(別記様式1 交付申請書)

番 号
年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名

印

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付申請書

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付金に係る事業について、令和 年 月 日付け 文科初第 号により内定を受けたところであり、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱（元文科初第1506号令和2年2月20日文部科学大臣決定）第4条第1項の規定に基づき、添付様式を添えて交付を申請します。

記

交付申請額 _____ 千円
(上記のうち、
工事費分 _____ 千円
事務費分 _____ 千円)

(注1) 交付申請額は、千円未満を切り捨てて記入すること。

(別記様式2 交付決定通知書)

番 号
年 月 日

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 殿

文 部 科 学 大 臣

印

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付け 文科初第 号で交付申請のあった公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金については、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱（元文科初第1506号令和2年2月20日文部科学大臣決定）第5条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、同条第2項の規定により通知します。

記

1 交付決定額

(単位：千円)

交付決定額

- この交付決定の対象となる事業、その内容については、交付申請書記載のとおりとする。
- 実績報告については、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱（元文科初第1506号令和2年2月20日文部科学大臣決定。以下「交付要綱」という。）第13条によるものとする。
- この交付決定に対して不服のある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第9条第1項の規定による申請の取下げをすることのできる期間は、この交付決定通知書受領日から30日以内とする。

(別記様式3 申請取下書)

番 号
年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名

印

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金申請取下書

令和 年 月 日付け 文科初第 号で交付の申請を行った公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の実施について、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱（元文科初第1506号令和2年2月20日文部科学大臣決定）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり取り下げたいので、申請します。

記

1 申請を行った年月日

令和 年 月 日

2 申請を取り下げる事由

(注) 交付申請書の写しを添付すること。

(別記様式4 内容変更承認申請書)

番 号
年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名

印

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付決定内容変更承認申請書

令和 年 月 日付け 文科初第 号で交付の決定を受けた公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金について、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱（元文科初第1506号令和2年2月20日文科科学大臣決定）第8条第1項の規定に基づき、下記のとおり内容を変更したいので、承認して下さるよう申請します。

記

- | | | |
|-------------|-------|-----|
| 1. 既交付決定額 | _____ | 千円 |
| (上記のうち、工事費分 | _____ | 千円 |
| 事務費分 | _____ | 千円) |
| 2. 変更後の交付額 | _____ | 千円 |
| (上記のうち、工事費分 | _____ | 千円 |
| 事務費分 | _____ | 千円) |
| 3. 変更増減額 | _____ | 千円 |
| (上記のうち、工事費分 | _____ | 千円 |
| 事務費分 | _____ | 千円) |
| 4. 変更の事由 | | |

(注) 交付決定通知書の写しを添付すること。

(別記様式6 事業中止(廃止)承認申請書)

番 号
年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名

印

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金事業中止(廃止)承認申請書

令和 年 月 日付け 文科初第 号で交付の決定を受けた公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金について、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱(元文科初第1506号令和2年2月20日文部科学大臣決定)第9条第1項の規定に基づき、下記の事由により事業を中止(廃止)したいので、承認して下さるよう申請します。

記

- 1 交付決定額 _____ 千円
- 2 中止(廃止)の事由

(注) 交付決定通知書の写しを添付すること。

(別記様式7 事業中止(廃止)承認通知書)

番 号
年 月 日

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 殿

文 部 科 学 大 臣

印

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金事業中止(廃止)承認通知書

令和 年 月 日付け 文科初第 号で申請のあった公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金事業の中止(廃止)に係る申請については、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱(元文科初第1506号令和2年2月20日文部科学大臣決定)第9条第2項の規定に基づき承認したので通知します。

(別記様式8 事業遅延報告書)

番 号
年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名

印

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金事業遅延報告書

令和 年 月 日付け 文科初第 号で交付の決定を受けた事業について、予定の期間内に事業の完了ができなくなりましたので、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱（元文科初第1506号令和2年2月20日文部科学大臣決定）第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

学校等の名称	事業内容	着手 年 月 日	当初 完了予定 年 月 日	見直し後 完了予定 年 月 日

※ 事業遅延の事由については、別紙（任意様式）を作成し添付すること。

(別記様式9 状況報告書)

番 号
年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名

印

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金状況報告書

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱（元文科初第1506号令和2年2月20日文部科学大臣決定）第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり補助事業の状況を報告します。

記

事業名	事業実施状況	事業者支出状況
	着手 令和 年 月 日	総事業費（A） 円
	完了（予定） 令和 年 月 日	現在までの支出額（B） 円
	現在までの進捗率 %	支出率（B/A*100） %

(別記様式10 事業完了実績報告書)

番 号
年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名

印

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金事業完了実績報告書

令和 年 月 日付け 文科初第 号において公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の交付決定を受けた事業の実績について、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱（元文科初第1506号令和2年2月20日文部科学大臣決定）第13条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1. 交付決定額 _____円
2. 確定額 _____円
- (交付決定額のうち、不用額 _____円)

(別記様式11 年度終了実績報告書)

番 号
年 月 日

文 部 科 学 大 臣 殿

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名

印

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金年度終了実績報告書

令和 年 月 日付け 文科初第 号において公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の交付決定を受けた事業の実績について、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱（元文科初第1506号令和2年2月20日文部科学大臣決定）第13条第2項の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

(別記様式 12 交付額確定通知書)

番 号
年 月 日

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 殿

文 部 科 学 大 臣

印

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付額確定通知書

令和 年 月 日付け 文科初第 号により交付決定された公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の交付対象事業に係る交付額について、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱（元文科初第 1506 号令和 2 年 2 月 20 日文部科学大臣決定）第 14 条第 1 項の規定に基づき、金 千円に確定したので通知します。

(別記様式13 交付決定取消(変更)通知書)

番 号
年 月 日

地方公共団体の名称並びに当該団体の長の職名及び氏名 殿

文 部 科 学 大 臣

印

公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付決定取消(変更)通知書

令和 年 月 日付け 第 号で申請のあった公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金について、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付要綱(元文科初第1506号令和2年2月20日文部科学大臣決定)第16条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付の決定を取り消す(変更する)こととしたので、同条第2項の規定により通知します。

記

- | | |
|------------|----------|
| 1 取消(変更)金額 | _____ 千円 |
| 取消(変更)後の金額 | _____ 千円 |
| 取消(変更)前の金額 | _____ 千円 |
- 2 交付決定取消(変更)の理由

